

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 後関 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 後関 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	8,547,191	8,045,163	11,634,068
経常利益 (千円)	695,102	663,546	777,431
四半期(当期)純利益 (千円)	477,936	452,001	531,663
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	521,258	524,136	523,089
発行済株式総数 (千株)	9,279	9,299	9,292
純資産額 (千円)	3,017,268	3,411,788	3,130,616
総資産額 (千円)	5,304,834	5,422,251	5,678,326
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.33	49.94	59.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.73	48.34	57.20
1株当たり配当額 (円)	18.00	10.00	29.00
自己資本比率 (%)	55.5	60.9	53.8

回次	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.56	18.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期、及び第42期第3四半期累計期間の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでおります。

4. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

これに伴い、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

又、第42期の1株当たり配当額29円については、中間配当額18円は株式分割前、期末配当額11円は株式分割後の金額であります。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たり年間配当額は40円相当であり、株式分割換算後の年間配当額は20円相当であります。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、回復基調が続いていますが、世界の経済や諸情勢の先行き不透明感による国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資需要は底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野において、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を活用した、新たな需要の創出と生産革命に向けた取組みが進展しています。

又、情報セキュリティの領域では、IoTが本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策が、製造業の生産現場を中心に急がれています。

日本政府が閣議決定した、「未来投資戦略2017」では、「あらゆる場面で快適で豊かに生活できる超スマート社会、『Society5.0』」を掲げ、その中で、安全なサイバー空間の確保が経済・社会活動の重要な基盤であり、サイバーセキュリティ対策は未来への投資」であるとして、その重要性和、官民挙げた取組みの強化、セキュリティ人材の不足が謳われています。

このような環境下において、当社は、現行中期経営計画「Vision2020」において「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」を中長期的に目指す姿（ビジョン）として掲げ、「IoTを活用した次世代社会システムで次なる成長」のスローガンの下、社会システム領域と全IoT領域に加え、IoT・セキュリティ分野での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、次世代型へと移行する社会の発展に貢献すると共に、2020年以降も持続的成長を遂げる為の変革期として、持続的成長と企業価値向上を図り、「利益成長型企業」を目指し、事業活動を推進しております。

この中期経営計画「Vision2020」に基づき、次の重点施策に取組みました。

次世代社会システム領域の拡大としては、社会インフラの更新需要の取込みと、ベースロードの骨太化として、電力・ガスのエネルギー領域や、旅行関連、情報通信関連等を中心に、対応を強化しました。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、頻発するサイバー攻撃への対応として、当社が国内独占・総代理店となる米国Lynx Software Technologies社（以下「米Lynx社」）のIoT機器向けセキュリティ・ソリューション「LynxSECURE」の顧客提案と「LynxSECURE」を活用したサービス・メニューの拡充に取組み、前事業年度にサービス提供を開始した「SECURE BORG（セキュア・ボグ）：ウイルスを除去するセキュリティ・ソリューション」に続き、「SECURE FACTORY（セキュア・ファクトリー）：製造業の大型工場・生産現場向けセキュリティ・ソリューション」や、「SECURE RESCUE（セキュア・レスキュー）：サポートが終了した旧OSを、サイバー攻撃から守るセキュリティ・ソリューション」の提供を新たに開始しました。「LynxSECURE」の適用範囲拡大に向け、植物工場や、介護システム等での実証実験を開始しました。加えて、「LynxSECURE」を活用した、ネットワークの脆弱性対策ソリューションの開発に着手しました。セキュリティ・コンサルティングでは、大手企業とそのグループ会社向けの情報セキュリティ・コンサルティング・サービスに継続して取組んだことに加え、日本の各種ISO認証ビジネスの先駆的存在である日本検査キューエイ社と、より高度なセキュリティ・コンサルティング・サービスの提供を目指した協業を開始しました。IoTソリューションの拡充に向けて、AIやIoTを活用した、先進的なセキュリティ・プラットフォームの開発と、ソリューション・サービスの提供に向け、菱洋エレクトロ社、及びリョーヨーセミコン社と、業務提携を行いました。AI領域では、注目されるエヌピディア社の画像解析技術や、Deep Learning（深層学習・機械学習）に関する先進的研究に取組みました。提案活動の強化として、平成29年10月13日に、3年連続

となる「IoT時代のセキュリティ・フォーラム2017」を開催しました。このフォーラムでは、400名を超えるお客様をご招待し、米国、及び日本国内での最先端のIoTセキュリティの動向や、対策事例をご紹介しました。その他、「ワイヤレスIoT EXPO 2017」、「第13回GISコミュニティフォーラム」、及び「ビジネスシヨウ&エコフェア2017 Next Stage in KYUSHU」等の各展示会に出展しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、「LynxSECURE」に関する技術研究を、米国サンノゼ・シリコンパレーの100%子会社「Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.（アドソル日進サンノゼR&Dセンター）」及び米Lynx社と継続して取組みました。産学連携への取組みとして、名古屋工業大学でのサイバー攻撃への防御に関する共同研究に参加したことに加え、慶應義塾大学と「GIS と IoT の融合」に関する共同研究と、「GIS×IoT プラットフォーム」の共同開発に着手しました。品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP（Project Management Professional）人材の育成に継続して取組みました。生産性向上への取組みとして、先端IT技術研究所を中心に、先進技術の研究やソフトウェア開発における生産技術の革新（賢く価値を生み出す開発モデルの実現）に継続して取組みました。加えて、「超上流領域」「セキュリティ」「IoT」等をキーワードに、事業体制の強化に繋がる人材育成に継続して取組みました。海外オフショア開発への対応として、中国2社、ベトナム3社の海外オフショア開発における対応案件の拡充と、更なる開発体制強化に向けた準備を開始したことに加え、グローバル多拠点分散開発強化に向けた顧客提案を推進しました。開発環境基盤の整備として、東京本社オフィスをリニューアルし、開発ルームの大幅増設と、当社ソリューションを紹介するセミナーームを新たに開設しました。

その他には、資本効率の向上を図ると共に、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、12万株の、自己株式の取得を行いました。

これらの他、当事業年度において、中期経営計画「Vision2020」における最終年度（平成31年3月期）の営業利益目標（8億円）を1年前倒して達成する見込みであることから、新たな中期経営計画（平成31年3月期～平成33年3月期の3カ年）の策定を進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間は、IoTシステム事業におけるセキュリティ関連や、当社独自のスマート・ソリューション関連が堅調に推移しましたが、社会システム事業において前事業年度にピークを迎えた電力自由化関連や、戦略的シフトによるファイナンシャル関連の減少により、売上高は8,045百万円と前年同期比5.9%の減収となりました。

東京本社オフィス・リニューアル費用や、セキュリティに関する研究開発費用等があったものの、生産性向上への取組み効果による売上総利益率の改善と、販売管理費の見直し等により、営業利益は649百万円（前年同期は690百万円）、経常利益は663百万円（前年同期は695百万円）、四半期純利益は452百万円（前年同期は477百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

#### 社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、ガス関連、旅行関連やメディカル関連等が堅調に推移しておりますが、電力の自由化関連は前事業年度にピークを迎え、保守フェーズに移行したことから減少しました。

通信分野では、5G（第5世代移動通信システム）の本格開発に備え、既存対応領域の強化により、拡大しました。

制御分野では、電力の系統制御関連や、防災関連等が計画通り推移しました。航空関連の新たな領域として、宇宙関連に参画し、体制拡大に取組みました。

ファイナンシャル分野では、信販向けクレジット・カード関連を中心とした次世代基盤領域が計画通りに推移しましたが、地銀向けシステムの戦略的シフトにより減少しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、6,427百万円と前年同期比10.6%の減収となりました。

#### IoTシステム事業

IoTシステム事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、次世代自動車（先進EVや、自動運転等）関連が拡大し、メディカル関連が堅調に推移しましたが、複合機関連が減少しました。

スマート・ソリューション分野では、位置情報等が堅調に推移しました。セキュリティ領域では、コンサルティング・サービスが拡大しました。又、セキュリティ・ソリューション：LynxSECURE関連で、公共ネットワーク向けでの本格採用に向けた検証がスタートした他、セキュリティ研修サービスが継続し、加えて、セキュリティ・ソリューション：SECURE RESCUEが大手公益企業にて採用されました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,617百万円と前年同期比19.2%の増収となりました。

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、3,761百万円と前事業年度末に比べ406百万円減少しました。

主な変動要因としては、売上債権の回収により売掛金が1,856百万円と322百万円減少、仕掛品が200百万円と79百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、1,660百万円と前事業年度末に比べ150百万円増加しました。

主な変動要因としては、繰延税金資産が154百万円と58百万円と減少した一方で、投資有価証券が590百万円と192百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、5,422百万円と前事業年度末に比べ256百万円減少しました。

一方、「流動負債」は、1,138百万円と前事業年度末に比べ513百万円減少しました。

主な変動要因としては、賞与引当金が141百万円と154百万円減少、未払法人税等が83百万円と97百万円減少、及び未払金が228百万円と88百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、871百万円と前事業年度末に比べ24百万円減少しました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が777百万円と5百万円増加した一方で、長期借入金金が80百万円と30百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,010百万円と前事業年度末に比べ537百万円減少しました。

「純資産」は、3,411百万円と前事業年度末に比べ281百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が2,413百万円と261百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、60.9%と前事業年度末に対して、7.1ポイント上昇しております。

## (2) 経営方針・経営戦略等

今後の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車・道路、鉄道、航空、通信、防災、医療等、あらゆる分野で、IoT、AI、ビッグデータ、ロボット、フィンテック、5G等の先進的なICT技術をフル活用した次世代システムへの移行・更新が進展して参ります。

当社が属する市場及び顧客においては、中長期的には、国内経済の低成長、企業の海外進出、ICT投資の海外シフト、低価格化、国内ICT技術者の不足等、成長を阻害する要因があります。

ICT投資需要としては、あらゆる産業で、IoT、AI、ビッグデータ、ロボット、フィンテック、5G等の先進技術を活用したICT投資活発化の動きが見られます。

又、情報セキュリティの領域では、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、IoTが本格的に進展する情勢において、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策やサイバー攻撃への対策、セキュリティ人材の育成が急がれています。

このような環境下において、当社は、次の諸施策に取組みます。

平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision 2020」の中間年度となる平成30年3月期は、社会システム事業とIoTシステム事業の連携を強め、デバイス制御（センシング、OS、近距離無線通信を含む）から広域ネットワーク、大規模基幹システム、クラウド迄のIoTシステムの全域をカバーすると共に、セキュリティ・ソリューションを提供する総合エンジニアリング企業としてのブランド確立を目指します。

次に、当社が保有する技術・ノウハウをベースとした高付加価値サービスとアドバンスト・ソリューションの提供をはじめ、収益性を高める施策を推進する等、利益重視の戦略を展開します。

重点施策の展開方針は、次の通りです。

次世代社会システム領域を拡大する

- ・IoT技術、AIや第3のプラットフォーム（モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド）を活用した次世代社会システム領域に、総合力を発揮して、ベースロードの骨太化と先進対応領域への参入でビジネスの拡大を図る

新たな価値の創造・提供に挑戦する

- ・先進技術と特異技術、豊富な経験とノウハウ、英知を融合し、新たな価値（ソリューション）を創造すると共に、国内外の協力会社、提携企業との関係強化及び資本提携企業の拡充を図る
- ・外部機関・団体との連携、共同研究を通じて、新たなビジネスの萌芽を促進し、企業認知、ソリューション認知を積極的に展開し、「アドソル・ブランド」の訴求を展開する

競争優位を發揮する

- ・技術の先進性と先導性を確保し、多様性に富んだプロフェッショナル人材の育成を通じて、小規模から高難度大規模プロジェクト及びグローバル分散開発を推進し、高品質と収益性に寄与するマネジメント力を強化する
- ・業務プロセスの改善とICT化を推進し、BPR（「業務」「働き方改革」「ソフト基盤」「IT基盤」「開発環境」）の活動を通じて、品質と生産性向上を推進する

これらの施策と合わせ、社会システム領域と全IoT領域での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、豊かな社会の発展に貢献して参ります。

又、旺盛なICT需要を追い風に、持続的成長と企業価値向上の実現に向け、長期的な安定成長を支える事業基盤を整備すると共に、先進的なアドバンスト・ソリューションの創造・提供を推進し、「利益成長型企业」を目指します。

更に、ガバナンス・コンプライアンスの充実を図ると共に、事業効率の向上に努めて参ります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社では、各種ソリューションの製品実用化に向けた研究を行っております。

尚、当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、110百万円であります。

又、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,299,460	9,299,460	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,299,460	9,299,460		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		9,299,460		524,136		229,135

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない為、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,600	90,636	
単元未満株式	普通株式 2,960		
発行済株式総数	9,299,460		
総株主の議決権		90,636	

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アドソル日進(株)	東京都港区港南四丁目 1番8号	232,900		232,900	2.50
計		232,900		232,900	2.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,318,472	1,177,473
受取手形及び売掛金	2,183,033	1,866,316
電子記録債権	157,636	289,905
商品及び製品	9,142	1,673
仕掛品	280,256	200,897
原材料及び貯蔵品	21,559	18,815
その他	198,809	207,212
貸倒引当金	500	400
<b>流動資産合計</b>	<b>4,168,411</b>	<b>3,761,894</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	164,565	222,195
<b>有形固定資産合計</b>	<b>535,734</b>	<b>593,364</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	152,800	111,639
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	397,891	590,217
その他	423,489	365,136
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>821,380</b>	<b>955,353</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,509,915</b>	<b>1,660,357</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,678,326</b>	<b>5,422,251</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	495,576	450,355
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	317,062	228,430
未払法人税等	180,947	83,128
賞与引当金	295,700	141,000
工事損失引当金	54,211	-
その他	268,491	195,928
<b>流動負債合計</b>	<b>1,651,990</b>	<b>1,138,843</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	110,000	80,000
退職給付引当金	771,700	777,600
その他	14,020	14,020
<b>固定負債合計</b>	<b>895,720</b>	<b>871,620</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,547,710</b>	<b>2,010,463</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	523,089	524,136
資本剰余金	355,873	355,984
利益剰余金	2,151,525	2,413,215
自己株式	41,372	187,868
<b>株主資本合計</b>	<b>2,989,115</b>	<b>3,105,467</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	65,455	198,371
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>65,455</b>	<b>198,371</b>
新株予約権	76,045	107,949
<b>純資産合計</b>	<b>3,130,616</b>	<b>3,411,788</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,678,326</b>	<b>5,422,251</b>

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,547,191	8,045,163
売上原価	6,591,641	6,147,661
売上総利益	1,955,549	1,897,502
販売費及び一般管理費	1,265,170	1,248,265
営業利益	690,379	649,236
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	8,116	12,494
保険取扱手数料	952	910
助成金収入	-	5,000
雑収入	102	113
営業外収益合計	9,174	18,527
営業外費用		
支払利息	1,488	1,104
売上債権売却損	1,113	573
コミットメントフィー	1,033	1,049
自己株式取得費用	-	1,230
為替差損	815	255
雑損失	-	4
営業外費用合計	4,451	4,216
経常利益	695,102	663,546
特別損失		
固定資産除却損	-	5,031
特別損失合計	-	5,031
税引前四半期純利益	695,102	658,515
法人税等	217,166	206,514
四半期純利益	477,936	452,001

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高		
差引額	700,000	700,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

尚、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	59,460千円	63,026千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,530	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会 (注)1・2	普通株式	81,290	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)1.平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株を2株に分割致しました。尚、1株当たりの配当額は株式分割前の金額で記載しております。

2.平成28年11月7日開催の取締役会決議に基づき、配当金については、1株につき普通配当14円に東京証券取引所市場第一部への銘柄指定による記念配当4円を加え18円となりました。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会 (注)	普通株式	99,645	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	90,665	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。株式分割実施前に換算すると、1株当たりの配当額は22円となります。

(持分法損益等)

関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 システム 事業	I o T システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,190,869	1,356,321	8,547,191	-	8,547,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,190,869	1,356,321	8,547,191	-	8,547,191
セグメント利益	1,330,798	154,610	1,485,408	795,028	690,379

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 795,028千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 システム 事業	I o T システム 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,427,838	1,617,325	8,045,163	-	8,045,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,427,838	1,617,325	8,045,163	-	8,045,163
セグメント利益	1,143,227	240,811	1,384,039	734,802	649,236

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 734,802千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円33銭	49円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	477,936	452,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	477,936	452,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,960	9,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円73銭	48円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	278	299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株を2株に分割致しました。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当の総額 . . . . . 90,665千円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

アドソル日進株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。